

# 平成27年度事業報告書

公益社団法人 全国農地保有合理化協会

**平成27年度（第45年度）事業報告**  
**（自平成27年4月 至平成28年3月）**

農地中間管理事業がスタートし2年目の27年度は、農地中間管理機構の借受面積・転貸面積が前年度を大きく上回る実績となりました。

一方で、機構が本格的に稼働し、政策目標の達成が期待される中で、管理事業を積極的かつ効率的に展開するためには、機構と地域ぐるみで担い手の育成、担い手への農地集積に取り組んでいる市町村等との密接な連携の下に、地域の実情や創意工夫等を踏まえた事業の実施が効果的とされています。

こうした状況の下、本協会では農地中間管理機構が行う事業について支援するため下記の公益目的事業を実施しましたので報告します。

**（公益目的事業）**

農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与する事業

**Ⅰ. 事業の実施状況**

**1. 啓発普及活動**

優良農地の確保と効率的な利用を図るため農地中間管理機構が行う事業の利活用について、リーフレット、業務資料の作成・配布、ホームページ、新聞等の媒体の利用、研修会、会議等への担当者の派遣等により啓発普及を行いました。

**（1）啓発普及資料の発行等**

① リーフレットの作成・配布

リーフレット「農地中間管理機構の事業を活用して、経営規模の拡大や農地の集積を図りましょう！」 5,000部

② 業務資料の作成・配布

ア. 「農地中間管理事業等の概要(特例事業及び農地売買支援事業等)」(未定稿) 随時  
イ. 「農地税制の概要」 100部

③ 「全国農業新聞」のPR広告掲載(平成28年3月)

④ 「平成27年度版農地中間管理事業等関係通知集」の発行 2,800部

**（2）農業関連イベントでのPR**

新規就農相談イベント「新・農業人フェア」においてPRブースを設置し、リーフレット等により、農地中間管理機構が実施する事業についてPRを行うとともに農地相談活動（後掲）を行いました。

新・農業人フェア2015（主催：(株)リクルートジョブズ）

会場	大阪	東京	東京	札幌	東京
開催日	27. 6. 6	7. 11	10. 3	10. 24	12. 12
来場者数	829人	1, 830人	1, 306人	706人	1, 142人

会場	大阪	東京	計
開催日	28. 1. 23	2. 13	7回
来場者数	874人	1, 002人	7, 689人

### (3) 協会ホームページ

ホームページ (<http://www.nouchi.or.jp>) を開設し、農地中間管理機構が行う事業の解説等の情報提供を行いました。平成27年度の年間アクセス数は16万6, 622回。

### (4) 担当者の派遣

都道府県農業公社、JA等から研修会、会議等への出席要請に応じて担当者を派遣し情報提供、助言、啓発普及活動を実施しました。

派遣日	派遣先（主催）及びテーマ	派遣数
平成27年7月30日 茨城県水戸市	農地集積・集約化の推進に関する研修会－農地中間管理機構を軌道に乗せ本格稼働させるために（茨城県機構、茨城県） 「農地中間管理機構を活用した農地の利用集積・集約化～地域と機構の連携による地域振興に向けて～」	1名
8月3日 茨城県水戸市	農地利用集積事業担当者研修会（JA茨城中央会） 「JAグループによる農用地利用調整について」	1名
11月12日 13日 石川県金沢市	換地技術者育成・確保連絡会議－北陸・東海・近畿ブロック（全国水土里ネット） 「土地改良事業と農地中間管理機構について」	1名
11月16日 17日 福島県福島市	換地技術者育成・確保連絡会議－東北・関東ブロック（全国水土里ネット） 「土地改良事業と農地中間管理機構について」	1名
11月26日 27日	換地技術者育成・確保連絡会議－中国四国・九州ブロック（全国水土里ネット）	1名

大分県別府市	「土地改良事業と農地中間管理機構について」	
12月15日 長野県松代町	農業経営指導専門研修－農業経営指導インストラクター養成（JA長野県営農センター） 「農地の法律手続き」	1名
28年1月21日 22日 福岡県福岡市	九州・沖縄ブロック連絡会議実務担当者研修会（福岡県農業振興推進機構） 「農地中間管理事業及び農地中間管理機構を巡る情勢報告等」	1名
2月18日 埼玉県さいたま市	換地計画実務研修会（埼玉県土地改良事業団体連合会） 「土地改良事業と農地中間管理機構について」	1名

#### （5）事業推進の検討

農地中間管理機構が行う事業の円滑な実施に資するため、中央研修会、ブロック会議（後掲4 研修事業参照）及び情報交換の場を設け、諸課題の解決につながるよう支援を行いました。

##### 農地中間管理事業の推進に係る情報交換会

開催日 平成28年3月10日

開催場所 全国都市会館

参加者 農地中間管理機構役職員等 50名

テーマ

- ・農地中間管理機構と市町村等との連携による農地中間管理事業の進め方等について
- ・事例報告「農地中間管理事業の取組み（進捗状況と推進体制等）」

埼玉県羽生市経済環境部農政課長 立花 孝夫

#### （6）農業公社と連携した市町村等への連携支援活動

地域の実情に応じた担い手農業者への農地の利用集積が図られるよう、北海道農業公社、秋田県農業公社の協力の下にモデル地区（北海道中頓別町、秋田県大仙市）を設定し、現地相談員の設置、職員の派遣による現地相談員への助言・情報提供、現地関係機関との調整、助言、情報提供活動等の連携支援モデル地区活動を行いました。

#### （7）農地中間管理事業の事務の検討

農地中間管理事業の支援の一環として事務処理参考資料の作成を行うため、平成27年5月に「事務処理研究会」を設置（研究会は福島県、埼玉県、福井県、熊本県機構及び全国協会の職員で構成し、研究会を5回開催）し、基本的な対応方法等について検討を行い、

中間とりまとめを行い「農地中間管理事業の事務について（未定稿）」を作成し、業務参考資料として配布しました。

## 2. 調査研究及び情報提供

### (1) 調査研究

#### ① 農地売買支援事業等の実績集計

ア. 農地売買支援事業等に関する実績データを元に集計・分析を行いCDによりフィードバックするとともに、「平成26年度農地売買支援事業等実績集計」にとりまとめて発行するとともに、協会HPに掲載しました。

イ. 「平成26年度農地売買支援事業実績集計」の発行

発行時期 平成27年10月

発行部数 160部

掲載内容 買入、売渡、保有残高、貸借、農作業受委託事業等の地目別、事業タイプ別、都道府県別実績等

#### ② 「土地と農業」関連調査及び研究

ア. 現地調査

東日本大震災の津波被災地における農業振興、集落営農（法人）等の立上げ状況を把握し、農地集積がどのような形で進められているか、農地中間管理事業の活用の有無とその問題点・課題等について、宮城県石巻市、名取市で現地調査を実施し、併せて研究誌「土地と農業No.46」にとりまとめ発行するとともに、協会HPに掲載しました。

イ. 研究誌「土地と農業No.46」の発行（平成28年3月 600部）

〔提 言〕 明るい数字、暗い数字

全国農地保有合理化協会会長 渡辺 好明

〔研究論文〕 EU新規加盟国の農村振興政策活用に対する評価

— 2004年EU加盟の中東欧諸国を対象に —

東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程 五十嵐 彬

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 安藤 光義

農地の中間保有の意義と担い手問題 — 北海道を事例に —

北海道大学准教授 東山 寛

北海道大学特任准教授 正木 卓

迷走する米政策「改革」の推移と政策課題

農政調査委員会理事長 吉田 俊幸

農業者のための年金制度の成立

宮城大学食産業学部准教授 森田 明

〔調査論文〕 集落営農法人化と農地集積 — 被災地の事例 —

大妻女子大学社会情報学部教授 田代 洋一

農業担い手の新たな展開

— 土地集積・耕畜連携・地域協働の実態を鳥取県八頭町にみる —

農政調査委員会客員研究員 矢口 芳生

(2) 情報提供活動

協会HP及びメール等により農地中間管理機構が行う事業等に関する資料及び情報提供を行いました。

① ホームページ及びメール

協会HPに各種情報を掲載・更新し、農地中間管理機構が行う事業に関する情報をはじめ研修会等の資料及び予算情報を電子媒体で提供しました。

また、農地の権利の取得等を広く普及させるため、ホームページのコーナーを拡充しました。

なお、研究誌「土地と農業」のデータベース化と検索機能の強化を継続しました。

② メール及びファクス

「担当者メーリングリスト」の活用及びファクスにより農地中間管理機構が行う事業をめぐる農業情勢等の情報提供を行いました。

③ 「平成27年度版都道府県農業公社の概況」の発行 260部

都道府県農業公社の概況を整理し、とりまとめて提供しました。

④ 「農政資料」(No.1526～No.1549)の刊行 各750部

最新の農地・農政等に関する法令、通知、情報、資料等を収録して刊行しました。

⑤ 図書の取扱実績

一般財団法人農政調査会の解散に伴う受入残余財産の図書の販売を始めました。

図書名	受 入	期 末	増 減
農地関係旧法令集	20部	10	△ 10
農事調停事務協議会要録集成	335	325	△ 10
日本の農地制度・新版	132	91	△ 42
改正農地関係法令集	10	9	△ 1
農地転用の実務(許可基準解説編)	177	64	△ 113
市民農園・田舎暮らし解説サポート	973	912	△ 61
農業振興地域制度事務必携	588	304	△ 284
計	2,205	1,796	△ 521

3. 相談活動

新規就農に係るイベント等における農地相談活動、農地中間管理機構が行う事業等の事業内容に係る相談活動等を行いました。

(1) 農地相談活動

「新・農業人フェア2015」での農地相談

相談件数	52件	東京会場	4回	43件
		大阪会場	1回	7件
		札幌会場	1回	2件

(相談日は前掲1の(2)新・農業人フェア2015の開催日)

このほか農業への新規参入希望者からの電話相談に対応しました。

(2) 事業相談活動

都道府県農業公社等からの電話、メール等による農地中間管理機構が行う事業等の事業内容に係る相談事案に随時対応しました。

#### 4. 研修事業

農地中間管理機構が行う事業の推進等をテーマに中央研修及びブロック研修を実施するとともに、市町村、農業委員会、JA、農業者等が参集する機構等が主催する現地研修会に担当者を派遣し開催に協力しました。

(1) 中央研修

① 新任職員研修

ア. 農地中間管理機構新任職員研修会（前期）

開催日 平成27年5月26日、27日

開催場所 東京グランドホテル

参加者 農地中間管理機構の新任職員 延べ144名

研修事項及び講師

- ・新たな食料・農業・農村基本計画について 農林水産省担当官
- ・農地中間管理事業に関連して法制度を考える
- ・農地中間管理事業の概要について
- ・農地中間管理事業の事務手続きについて

以上 全国農地保有合理化協会担当者

- ・報告：農地中間管理事業の推進について

「業務委託先との連携等について」

岩手県農業公社農地対策部副部長 吉田 博徳

「地域における事業推進について」

ふくい農林水産支援センター農地管理課長 中川 俊幸

- ・分科会

Aグループ「業務委託先との連携等について」

Bグループ「地域における事業推進について」

・分科会の総括

イ. 農地中間管理機構新任職員研修会（後期）

開催日 平成27年8月4日、5日

開催場所 全国都市会館

参加者 農地中間管理機構の新任職員 延べ114名

研修事項及び講師

- ・農地流動化の実態と農地流動化制度の変遷
- ・農地中間管理事業の概要について
- ・農地中間管理事業の事務手続きについて

以上 全国農地保有合理化協会担当者

・報告：農地中間管理事業の現場から

～ 機構職員の活動について事例報告 ～

みやぎ農業振興公社担い手育成部長 庄子 喜幸

新潟県農林公社農地中間管理事業課長 丸田 邦弘

・分科会

Aグループ「機構事業における地域との関わり方について」

Bグループ「業務委託先との関わり方等について」

・分科会の総括

② 業務連携情報交換会

開催日 平成27年7月6日

開催場所 日本農研ビル

参加者 農地中間管理機構の実務担当者等 24名

研修事項及び講師

- ・農地情報公開システムの取組について

（北海道、宮城県、長野県、富山県、山口県、熊本県機構）

③ 農地中間管理事業実務担当者研修会

開催日 平成27年9月29日、30日

開催場所 都市センターホテル

参加者 農地中間管理機構の実務担当者 延べ143名

研修事項及び講師



- ・マイナンバー取扱いの実務について 特定社会保険労務士 森山 幸一
- ・情報セキュリティ対策について (独) 情報処理推進機構 花村 憲一
- ・農地情報公開システムの概要（最新情報）について 全国農業会議所担当者

④ 全国農地ナビ・フェーズ2 説明会

開催日 平成27年11月20日

開催場所 弘済会館

参加者 農地中間管理機構の実務担当者 76名

研修事項及び講師

- ・全国農地ナビ・フェーズ2の詳細について 全国農業会議所担当者  
（目的・法的根拠、システムの概要、システム詳細（デモンストレーション）、ネットワーク、セキュリティ、今後のスケジュール等）

⑤ 都道府県農業公社経理実務者研修会

開催日 平成27年12月14日、15日

開催場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加者 都道府県農業公社経理担当者等 延べ162名

研修事項及び講師

- ・内閣府公益認定等委員会の経理関係の動向  
新日本有限責任監査法人 公認会計士 齋藤 健
- ・農地中間管理機構会計基準例等に準拠した会計処理  
同上 公認会計士 上倉 要介
- ・未収金の管理回収にかかる法務と実際  
東京フィールド法律事務所 弁護士 京野 哲也

⑥ 農地中間管理機構担当部課長会議

開催日 平成28年3月2日、3日

開催場所 全国都市会館

参加者 農地中間管理機構担当部課長等 延べ176名

説明事項及び講師

- ・農地中間管理事業関連予算事項について 農林水産省担当官
- ・農地耕作条件改善事業の実施事例について 秋田県機構
- ・平成28年度農地税制について 農林水産省担当官
- ・遊休農地対策等の事例報告 岩手県機構、長崎県機構
- ・農地中間管理事業農地賃料納付状況結果について

- ・全国協会融資関連事項について 以上 全国農地保有合理化協会担当者
- ・全国農地ナビ・フェーズ2について 全国農業会議所担当者

⑦ 農地中間管理機構の活用に関する研修会

開催日 平成28年3月4日

開催場所 全国都市会館

参加者 都道府県、農地中間管理機構、農業法人協会、指導農業士等 184名

説明事項及び講師

- ・農地中間管理事業の推進について 農林水産省担当官
- ・熊本県機構と県農業法人協会との協定書の締結について  
熊本県農業法人協会副会長 香山 勇一
- ・宮城県機構における担い手農業者組織との事業連携協定について  
宮城県農地中間管理機構理事 伊藤 秀雄  
(有限会社 伊豆沼農産 代表取締役)
- ・耕作放棄地の再生と企業参入の取組について  
山梨県北杜市産業観光部農政課 福田 和久

(2) ブロック研修

ブロック	開催日	開催地		参集者
東北・北海道	27年7月22日	秋田県	秋田市・ホテルホリタン秋田	35名
	7月24日	茨城県	つくば市・つくば国際会議場	35
関東	7月13、14日	福井県	福井市・地域交流プラザA	延42
		三重県	津市・ホテルリナーパーク津	33
東海・近畿	7月30日	岡山県	岡山市・サンパルクOKAYAMA	24
中国四国	9月4日	沖縄県	那覇市・沖縄県市町村自治会館	延126
九州・沖縄	7月23、24日			

研修テーマ等（共通）

- ・食料・農業・農村基本計画の見直しについて
- ・農地中間管理事業の評価及び農地法の改正等について(以上 各地方農政局担当官)
- ・平成27年度全国協会支援活動について
- ・農地中間管理事業をめぐる状況について (以上 全国農地保有合理化協会担当者)
- ・農地中間管理事業の推進と今後の対応等について (各機構からの報告と意見交換)

5. 資金供給、助成及び債務の保証

(1) 資金供給事業

農地中間管理機構が農地の買入等に要する資金について一般競争入札により金融機関

から借入れを行い供給するとともに借入資金の適正な管理に努めました。

また、新規貸付を終了した基金資金の償還金の適正な管理に努めました。

① 担い手支援資金（借入資金）の供給

ア. 貸付実行、払出、償還実績（対公社）

区分		金額	回数	件数	備考
期首貸付残高 (A)		40,006,044	回	件	
期中	貸付決定、実行額	15,252,501	29	155	
	払出額 (B)	13,969,585	35	305	
	償還額 (C)	7,145,252	—	1,426	
期末貸付残高 (A) + (B) - (C)		46,830,378	—	—	

イ. 資金借入、返済実績（対金融機関）

区分		金額	回数	件数	備考
期首借入残高 (A)		41,726,837	回	件	
期中	借入額 (B)	14,451,060	20	20	
	返済額 (C)	7,537,463	12	38	
期末借入残高 (A) + (B) - (C)		48,640,434	—	—	

ウ. 借入資金の入札及び契約状況

(ア) 借入資金の調達

5月16日 入札告示（協会HP）

調達額 短期借入金（借入期間1年） 14,000,000千円

長期借入金（ " 3年） 21,000,000千円

調達金利 短期プライムレート±α

6月11日 入札（農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、あおぞら銀行）

6月12日 入札結果の通知及び協会HPへの掲載

短期借入金		長期借入金	
金融機関名	落札金額	金融機関名	落札金額
あおぞら銀行	5,000,000千円	あおぞら銀行	21,000,000
りそな銀行	2,000,000		
みずほ銀行	3,500,000		
三井住友銀行	3,500,000		
	14,000,000		21,000,000

(イ) 借入契約の締結 (締結総額 22,896,181千円)

[短期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	貸越(借越) 極度額	借入利率
平成27年6月16日 (平成28年6月18日)	みずほ銀行 (特別当座貸越契約書)	3,500,000千円	1.475%
平成27年6月18日 (平成28年3月31日)	あおぞら銀行 (当座貸越約定書)	5,000,000	1.425
平成27年6月18日 (平成28年6月17日)	りそな銀行 (当座勘定貸越約定書)	2,000,000	1.470
平成27年6月25日 (平成28年6月20日)	三井住友銀行 (特殊当座借越契約書)	3,500,000	1.475
合計		14,000,000	

[長期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	借入金総額	借入利率
平成27年8月26日 9月28日 10月28日 11月26日 12月22日 平成28年1月27日 2月25日 3月28日 (平成30年8月24日)	あおぞら銀行 (金銭消費貸借契約証書)	8,896,181千円	1.600%

なお、条件整備資金に係る借入契約をみずほ銀行(平成27年8月4日、特別当座貸越契約700,000千円、借入利率1.475%)及び三井住友銀行(8月31日、特殊当座借越契約500,000千円、借入利率1.475%)と締結したが、借入実行には至らなかった。

(ウ) 借入資金の借換 (借換総額 21,552,309千円)

[短期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
平成27年6月4日	農林中央金庫	3,568,977千円	1.475%	平成28年6月3日
"	みずほ銀行	903,254	1.475	" 6月4日
"	りそな銀行	505,922	1.475	" 6月3日

計		4,978,153		
平成27年6月12日	農林中央金庫	2,161,937	1.475	" 6月10日
" 6月15日	みずほ銀行	826,000	1.475	" 6月15日
" 6月12日	りそな銀行	609,881	1.475	" 6月10日
計		3,597,818		
平成27年6月19日	農林中央金庫	1,280,219	1.475	" 6月17日
"	みずほ銀行	540,437	1.475	" 6月19日
"	りそな銀行	2,820,039	1.470	" 6月17日
"	三井住友銀行	1,335,645	1.475	" 6月20日
計		5,976,339		
合計		14,552,309		

[長期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
平成27年9月7日	農林中央金庫	7,000,000千円	1.475%	平成30年9月7日

(エ) 借入資金に係る利払い

利払区分	利払対象額	利払額	利払件数
中途返済分	7,537,463千円	20,752千円	38件
返済期日到来分	21,552,309	87,305	8
9月末約定分	41,321,643	216,812	28
3月末約定分	48,640,434	321,952	39
合計	119,051,849	646,821	113

(オ) 担い手支援資金調達委員会の開催と審議結果

民間金融機関からの資金調達の安定性並びに業務の効率性、透明性及び客観性を高めるため担い手支援資金調達委員会を開催しました。

調達委員 (委員長) 副会長兼専務理事

(委員) 事務局長、管理部長、業務部長、融資業務室長

開催日等	審議事項	審議結果
第1回委員会 平成27年4月16日 協会	①平成27年度担い手支援資金の調達について ②平成27年度条件整備資金の調達について	承認 承認

第2回委員会 5月14日 協会	平成27年度民間借入金の入札(案)について	承認
第3回委員会 6月11日 協会	①平成27年度担い手支援資金の民間借入金の入札結果と落札者の決定について ②平成27年度条件整備資金の民間借入金の入札結果と落札者の決定について	承認 承認
第4回委員会 8月3日 協会	平成27年度条件整備資金の調達について	承認
第5回委員会 10月30日 協会	平成27年度の資金調達について	承認

(力) 担い手支援資金審査会の開催と審査結果

担い手支援資金の調達等事務（資金調達、貸付、償還、会計に関する事務）の適正化を図るため担い手支援資金審査会を開催しました。

審査委員（委員長）染野 光宏・公認会計士  
（委員） 山村 勝廣・全国農業会議所農地・組織対策部長  
井上 周一郎・(株)日本政策金融公庫融資企画部  
農業融資グループリーダー

開催日等	審査事項	審査結果
第1回審査会 平成27年6月22日 日本農研ビル	平成26年度第4四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第2回審査会 9月2日 同上	平成27年度第1四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第3回審査会 11月24日 同上	平成27年度第2四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第4回審査会 平成28年1月14日 同上	平成27年度第3四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし

② 新規貸付終了資金の管理

区分	期首貸付残高	償還額	期末貸付残高
担い手支援資金	17,180,310千円	5,143,058	12,037,252
長期育成資金	4,801,675	2,444,341	2,357,334

担い手育成資金	6,817	69	6,748
経営支援出資資金	16,415	2,345	14,070
緊急加速リース資金	110,750	72,328	38,422
合計	22,115,967	7,662,142	14,453,826

## (2) 助成事業

農地価格の下落による売買差額の一部を助成する農地売買円滑化事業を実施し、助成金額784千円を交付しました。

### ① 農地売買円滑化事業審査委員会の開催と審査結果

農地売買円滑化事業の対象の農地売買価格等、助成金交付申請の内容の適否について農地売買円滑化事業審査委員会で審査を行いました。

審査委員 (議長) 山村 勝廣・全国農業会議所農地・組織対策部長  
(委員) 中村 秀光・独立行政法人農業者年金基金専門役  
船山 進・不動産鑑定士  
井上 周一郎・(株)日本政策金融公庫融資企画部  
農業融資グループリーダー

開催日等	審査事項	審査結果
第1回審査会 平成28年2月2日 日本農研ビル	平成27年度農地売買円滑化助成金の交付について(審査事案1公社(延べ9市町村))	承認

### ② 助成金交付実績

ア. 交付先 北海道農業公社

イ. 交付額 784,000円

〔(事業対象農地の買入価格) 448,173,000円－(売渡価格) 425,099,000円－  
(貸付料収入額) 22,201,800円〕×(助成割合) 0.9

ウ. 交付日 平成28年2月19日

## (3) 債務保証事業

債務保証の対象となる事案は発生しませんでした。

## 6. その他

### (1) 条件整備資金利子助成事業への取り組み

農地中間管理機構が行う農地の簡易な整備や耕作放棄地の再生活動等の必要な資金(補

助残)の貸付実行には至りませんでした。

(2) 平成28年度農地中間管理機構関係税制に関する要望活動

「平成28年度農林税制改正」の「平成28年度農地中間管理機構関係税制」要望について取りまとめ、農政推進協議会(事務局:全国農業会議所)加盟団体として、要望活動等協議会活動に参加しました。

参加日	農政推進協議会の議事内容	協会出席者
平成27年 8月25日	・平成28年度農林関係予算概算要求及び平成28年度税制改正要望事項	副会長兼専務理事 担当職員1名
11月13日	・平成28年度農林関係税制改正要望団体ヒアリング	同上
11月18日	・平成28年度農林関係税制改正重点要望事項の報告会	同上
11月24日	・党農林部会との平成28年度税制改正要望事項勉強会	同上
11月30日	・平成28年度農林関係税制改正要望党税制調査会第一次〇×報告会	同上
12月9日	・平成28年度農林関係税制改正要望党税制調査会最終〇×報告会	同上
12月17日	・平成27年度補正予算及び平成28年度税制改正並びに改正事項説明会	同上
12月18日	・平成28年度農林関係予算・大臣折衝にかかる激励会	同上
12月22日	・平成28年度農林関係予算・大臣折衝結果報告会	同上

(備考)開催場所は、いずれも自民党本部

(3) 農業関係機関、協議会等との連携

- ① 全国公社営畜産事業推進協議会と連携して畜産的土地利用の推進を図りました。協議会では研修会(都内)を実施したほか、ミニ通信等を発行しました。
- ② 農業関係機関・協議会との連携した取り組みを図りつつ、関連施策に関する情報の収集等を行いました。

(4) 解散法人の残余財産の受入

一般財団法人農政調査会の解散に伴い一部業務を引き継ぐとともに、残余財産を受け入れました。



## II. 理事会、総会等に関する事項

### 1. 理事会

区 分	開催年月日等	決議事項等
第142回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	平成27年4月24日	(決議があったものとみなされた事項) 次期役員候補者選定に係る選考基準 (理事の同意書) 理事総数14名 (監事が異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第143回理事会 (定例理事会)	平成27年5月25日 都市センターホール	(決議事項) ① 平成26年度事業報告の承認 ② 平成26年度計算書類(貸借対照表及び正味 財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産 目録の承認 ③ 次期役員候補者の決定 ④ 第71回総会(定時総会)の招集 (報告事項) ① 会務関係 ② 理事会の決議(4月24日)があったものと された事項「次期役員候補者選定に係る選考 基準」の報告 ③ 役員選考委員会 ④ 公募事業への取組 ⑤ 担い手支援資金の状況 ⑥ 会計監査人監査及び監事監査の実施 ⑦ 事務局体制の整備 (出席等) 決議に必要な出席理事数7名、出席12名、欠席2 名、監事出席2名
第144回理事会 (臨時理事会)	平成27年6月18日 全国都市会館	(決議事項) 会長、副会長及び専務理事の選定 (出席等) 決議に必要な出席理事数7名、出席11名、欠席3 名、監事出席2名
第145回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	平成27年12月4日	(決議があったとみなされた事項) 特定個人情報取扱規程の制定及び関連規程の 一部改正 (理事の同意書) 理事総数13名 (監事が異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第146回理事会 (定例理事会)	平成28年2月12日 都市センターホール	(決議事項) ① 平成28年度事業計画・収支予算・資金調達 及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 ② 平成28年度会費及び賛助会費の額とその納 入方法

	③ 理事 2 名の補欠選任 ④ 第72回総会 (臨時総会) の招集 ⑤ 諸規程の一部改正 ・ 職員給与規程の一部改正 ・ 職員退職給与規程の一部改正 (報告事項) ① 会務関係 ② 理事会の決議 (12月4日) があったものとされた事項「特定個人情報取扱規程の制定及び関連規程の一部改正」の報告 ③ 担い手支援資金の状況 ④ 会計監査人監査の実施 (出席等) 決議に必要な出席理事数 7 名、出席11名、監事出席 2 名
--	---

## 2. 総会

区分	開催年月日等	決議事項等
第71回総会 (定時総会)	平成27年 6 月18日 全国都市会館	(決議事項) ① 平成26年度事業報告の承認 ② 平成26年度計算書類 (貸借対照表及び正味財産増減計算書) 及び附属明細書並びに財産目録の承認 ③ 理事14名選任 ④ 監事 2 名選任 (出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席53名 (出席役員等) 出席理事 8 名、監事 2 名
第72回総会 (臨時総会)	平成28年 3 月10日 全国都市会館	(決議事項) ① 平成28年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 ② 平成28年度会費及び賛助会費の額とその納入方法 ③ 理事 2 名の補欠選任 (出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席51名 (出席役員等) 出席理事 9 名、監事 2 名

## 3. 平成27年度事業報告、決算に関する監査事項

### (1) 会計監査人監査

平成27年11月11日 予備調査

” 12月16日 期中監査 (1)

平成28年2月16日      "      (2)  
"   4月1日   実査  
"   4月14日  期末監査 (1)  
"   4月21日   "      (2)  
"   5月12日   "      (3)  
"   5月18日   "      (4)

(2) 監事監査

平成28年5月23日

### Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和46年9月28日 設立  
平成25年4月1日 公益社団法人へ移行
2. 許認可等年月日 平成7年4月13日 農地保有合理化支援法人指定  
(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)  
第11条の2第1項、許認可等行政機関：農林水産省  
経営局農地政策課)

#### 3. 定款に定める目的

本協会は、我が国の農業・農村の持続的発展のため、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、もって国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### 4. 定款に定める事業

- (1) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及
- (2) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する調査研究・情報提供
- (3) 農地の利用及び保全に関する相談
- (4) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を適正かつ円滑に行うための研修
- (5) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための資金供給、助成、債務の保証
- (6) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

#### 5. 所管官庁に関する事項

内閣府

#### 6. 会員の状況(平成28年3月31日現在)

種類	当期末	備考
正会員	54法人	
賛助会員	2法人	

#### 7. 事務所

8. 役員等に関する事項（平成28年3月31日現在）

(1) 理事、監事

役 職	常勤・非常勤	氏 名	現 職 等
会 長 (代表理事)	非常勤	渡辺 好明	
副会長	非常勤	富樫 秀文	(公財) 北海道農業公社理事長
副会長	非常勤	松本 広太	全国農業会議所専務理事
副会長	常勤	菊地 弘美	(副会長兼務)
専務理事 (代表理事)	常勤	菊地 弘美	
理 事	非常勤	工藤 孝男	(公社) 岩手県農業公社理事長
理 事	非常勤	松浦 幹夫	(公財) 福島県農業振興公社理事長
理 事	非常勤	吉沢 崇	(公財) 栃木県農業振興公社理事長
理 事	非常勤	岡村 均	(公社) 新潟県農林公社代表理事
理 事	非常勤	林 敏一	(公財) 三重県農林水産支援センター理事長
理 事	非常勤	高橋 邦彰	(公財) 岡山県農林漁業担い手育成財団理事長
理 事	非常勤	長岡 仁	(公財) 長崎県農業振興公社専務理事
理 事	非常勤	弓指 博昭	(公財) 鹿児島県地域振興公社理事長
理 事	非常勤	大西 茂志	全国農業協同組合中央会常務理事
理 事	非常勤	古口 達也	全国町村会副会長
監 事	非常勤	中村 直紀	(公社) 茨城県農林振興公社理事長
監 事	非常勤	谷脇 修	

以上、理事14名、監事2名

(任期：平成27年6月18日～平成29年定時総会終結時)

- (参考) 定款第25条：1. 理事10名以上15名以内、監事3名以内  
2. 理事のうち1名は会長、3名は副会長、1名は専務理事とする。

(2) 会計監査人

役 職	氏 名	現 職 等
会計監査人	染野 光宏	染野公認会計士事務所（公認会計士）
会計監査人	宗 直樹	宗公認会計士事務所（公認会計士）

(参考) 定款第25条：本協会に会計監査人を置く。

9. 職員に関する事項（平成28年3月31日現在）

職員数 計14名（うち契約職員1名、派遣職員1名、臨時雇用職員1名）